

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	1-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	2,151,740	2,232,556	実質収支比率	8.0	6.0						
市町村名	南牧村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	2,021,244	2,127,928	経常収支比率	90.1	91.6	標準財政規模	1,482,796	1,490,192			
						首都	×	歳入歳出差引	130,496	104,628	(※1)	(95.3)	(97.2)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,169	15,676	標準財政規模	1,482,796	1,490,192						
						中部	×	実質収支	119,327	88,952	財政力指数	0.15	0.16						
人口	22年国調(人)	2,423	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	30,375	-15,650	公債費負担比率	16.1	18.3	健全化判断比率						
	17年国調(人)	2,929			過疎	○	積立金	20,391	469	健全化判断比率									
	増減率(%)	-17.3			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率									
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	2,366	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	2,358		第1次	104	132	指数表選定	○	実質単年度収支	50,766	-15,181	実質公債費比率	8.6				10.3		
	24.03.31(人)	2,461	第2次		11.6	12.1	基準財政収入額	193,429	204,617	将来負担比率	38.2	50.5							
	うち日本人(人)	2,461		第3次	349	431	基準財政需要額	1,352,576	1,354,787	資金不足比率(※4)									
	増減率(%)	-3.9	38.8		39.6	標準税収入額等	242,376	253,125											
	うち日本人(%)	-4.2	446	526	経常経費充当一般財源等	1,342,103	1,369,974												
	面積(km <sup>2</sup> )	118.78	49.6	48.3	歳入一般財源等	1,695,997	1,795,899												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	20																		
世帯数(世帯)	1,088																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,031,444	2,074,633	うち公的資金	969,585	1,014,967	債務負担行為額(支出予定額)	27,915	13,200			
	市区町村長	1	7,100	一般職員	55	178,640	3,248	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	53,865	53,865						
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	596,064	530,673	財政調整基金	596,064	530,673						
	教育長	1	5,450	うち技能労務職員	5	14,875	2,975	減債基金	53,487	53,455	其他特定目的基金	75,969	61,038						
	議会議長	1	2,700	教育公務員	-	-	-												
	議会副議長	1	2,100	臨時職員	-	-	-												
	議会議員	8	2,000	合計	55	178,640	3,248												
				ラスバイレス指数(※6)	100.7		(92.9)												
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番				組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道特別会計	(8)	甘楽西部環境衛生施設組合	(15)	甘楽郡土地開発公社	×									
		(3)	介護保険特別会計	(6)	生活排水特別会計	(9)	下仁田南牧医療事務組合												
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	自然休養村特別会計	(10)	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合												
						(11)	群馬県後期高齢者医療連合(一般会計)												
						(12)	群馬県後期高齢者医療連合(事業会計)												
						(13)	群馬県市町村総合事務組合												
						(14)	群馬県市町村会館管理組合												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	191,590	8.9	191,590	13.6	普通税	191,590	100.0	-	議会費	67,126	3.3	-	67,126
地方譲与税	27,589	1.3	27,589	2.0	法定普通税	191,590	100.0	-	総務費	422,329	20.9	31,585	361,593
利子割交付金	344	0.0	344	0.0	市町村民税	65,433	34.2	-	民生費	437,101	21.6	1,071	319,624
配当割交付金	299	0.0	299	0.0	個人均等割	2,823	1.5	-	衛生費	210,338	10.4	-	137,572
株式等譲渡所得割交付金	92	0.0	92	0.0	所得割	52,840	27.6	-	労働費	14,999	0.7	-	3
地方消費税交付金	17,615	0.8	17,615	1.3	法人均等割	3,457	1.8	-	農林水産業費	231,959	11.5	178,974	71,610
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,313	3.3	-	商工費	26,559	1.3	6,218	23,670
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	117,137	61.1	-	土木費	95,407	4.7	42,438	75,183
自動車取得税交付金	8,845	0.4	8,845	0.6	うち純固定資産税	111,842	58.4	-	消防費	85,678	4.2	2,625	85,670
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,886	2.6	-	教育費	150,445	7.4	14,399	148,147
地方特例交付金	83	0.0	83	0.0	市町村たばこ税	4,134	2.2	-	災害復旧費	2,116	0.1	-	2,116
地方交付税	1,313,123	61.0	1,159,147	82.3	鉦産税	-	-	-	公債費	277,687	13.7	-	273,187
普通交付税	1,159,147	53.9	1,159,147	82.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	153,972	7.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	2,021,244	100.0	277,310	1,565,501
(一般財源計)	1,559,580	72.5	1,405,604	99.8	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	671	0.0	671	0.0	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	5,563	0.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	30,400	1.4	441	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	2,014	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	62,878	2.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	204,814	9.5	-	-	合計	191,590	100.0	-					
財産収入	2,504	0.1	1,485	0.1									
寄附金	1,003	0.0	-	-									
繰入金	600	0.0	-	-									
繰越金	59,628	2.8	-	-									
諸収入	14,112	0.7	214	0.0									
地方債	207,973	9.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	81,273	3.8	-	-									
歳入合計	2,151,740	100.0	1,408,415	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.4	98.1
現・計	99.4	97.5
市町村民税	99.4	97.5
純固定資産税	99.4	98.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	340,216	51,514
病院	78,994	42,789
下水道	9,700	464
簡易水道	7,500	741
観光施設	2,372	83
国民健康保険	41,741	145
その他	199,909	469

区分	平成24年度	平成23年度
合計	897,253	802,092
人件費	487,840	480,839
うち職員給	283,332	278,908
扶助費	131,726	48,066
公債費	277,687	273,187
元利償還金	277,687	273,187
うち元金	251,162	246,662
うち利子	26,525	26,525
一時借入金利子	-	-
その他の経費	844,565	672,843
物件費	209,103	151,609
維持補修費	36,619	31,553
補助費等	224,875	215,921
うち一部事務組合負担金	146,279	146,279
繰出金	261,222	234,468
積立金	35,954	35,000
投資・出資金・貸付金	76,792	4,292
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	279,426	90,566
うち人件費	12,612	12,612
普通建設事業費	277,310	88,450
うち補助	79,352	1,899
うち単独	190,534	79,178
災害復旧事業費	2,116	2,116
失業対策事業費	-	-
歳出合計	2,021,244	1,565,501

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 群馬県南牧村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,156	2,026	130	119		2,031	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	2,156	2,026	130	119		2,031	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	530	478	52	52					
2 介護保険特別会計	535	535	0	0					
3 後期高齢者医療特別会計	48	48	0	-					
4 簡易水道特別会計	33	33	0	0		14	10		法非適用企業
5 生活排水特別会計	22	22	0	0		90	47		法非適用企業
6 自然休養村特別会計	3	3	0	0					法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				52		104	57		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 甘楽西部環境衛生施設組合	975	966	9	9	20	672	94	
2 下仁田南牧医療事務組合	1,514	1,679	▲165	977	149	1,353	68	
3 富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	1,640	1,602	38	38		215	12	
4 群馬県後期高齢者医療連合(一般会計)	1,803	1,794	9	8				
5 群馬県後期高齢者医療連合(事業会計)	200,327	195,221	5,106	5,106	2,306			
6 群馬県市町村総合事務組合	7,501	6,952	549	549	700			
7 群馬県市町村会館管理組合	190	161	29	29	5			
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,716		2,240	174	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 × 甘楽郡土地開発公社	▲5	65		2					
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等							2		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	332,013	332,191	277,687	21.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,939	5,824	5,540	0.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	35,762	21,251	15,378	1.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	74	-	-
合計 (A)	372,714	359,340	298,605	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	4,500	4,500	4,500	
標準財政規模 (C)	1,591,322	1,490,192	1,482,796	
算入公債費等の額 (D)	233,768	239,809	205,111	
(C)-(D)	1,357,554	1,250,383	1,277,685	
実質公債費比率 (単年度)	9.9	9.2	7.0	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	11.7	10.3	8.6	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成22			

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

群馬県南牧村

人口	2,366	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,358	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	118.78	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	2,151,740	千円	将来負担比率	38.2	%
歳出総額	2,021,244	千円			
実質収支	119,327	千円	市町村類型	H20 I-1	H21 I-1
標準財政規模	1,482,796	千円	(年度毎)	H23 I-1	H24 I-1
地方債現在高	2,081,444	千円			



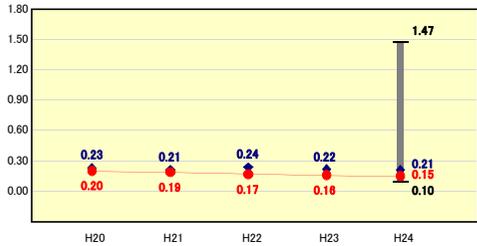
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 11/28 全国平均 0.49 群馬県平均 0.59

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は類似団体より0.06ポイント低くなっている。人口減少や高齢化率トップ(H25.3.31現在57.3%)に加え、村内に大規模な事業所は皆無であり、農業は従事者の高齢化・後継者不足により衰退し、税収は年々減少傾向にあるため、財政基盤が非常に弱い。  
 南牧村行政改革大綱に基づき、行政組織の改革や事務事業の見直し等を実施してきており、今後も効率的・計画的で主体的な行政運営に努める。

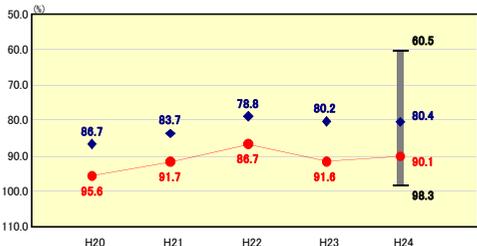


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.1%]

類似団体内順位 25/28 全国平均 90.7 群馬県平均 90.7

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率については、類似団体平均より、9.7ポイント下回っている。高齢化率の高い本村では高齢化に対する医療、少子対策、その他の各種福祉施策に要する経費は年々増加傾向にある。公債費については、減額の傾向にあるが、税収・交付金の減額もあり、比率は若干下回ったが大きくなるには至らなかった。  
 南牧村行政改革大綱に基づき、定員管理や人件費の見直しなど計画的に実施し、事務の効率化と併せて経費の節減、経常経費の改善を図るとともに、課税客体の把握に努め滞納者を圧縮し、税収の確保に努める。

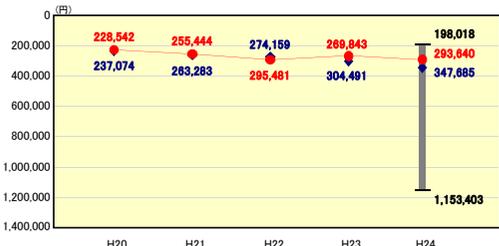


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [293,640円]

類似団体内順位 12/28 全国平均 116,454 群馬県平均 114,070

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比べて、54,045円低くなっている。職員数の増減などで人件費も変化があるが、認知症対策事業の賃金・戸籍データ作成委託等の増で昨年に比べると高くなってしまった。南牧村行政改革大綱に基づき、事務の簡素化を推進し効率的で簡素な行政運営を目指す。

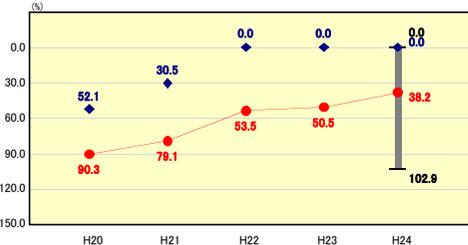


## 将来負担の状況

将来負担比率 [38.2%]

類似団体内順位 23/28 全国平均 60.0 群馬県平均 43.7

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担率については、類似団体平均を38.2ポイント上回っている。前年度比12.3ポイントの減と改善傾向にある。これは、一部事務組合への負担見込み額が大きく増となったが、地方債残高の減及び基金残高の増により、将来負担額が減ったためである。  
 今後も公債費等の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

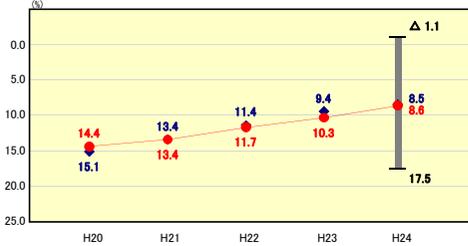


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]

類似団体内順位 13/28 全国平均 9.2 群馬県平均 8.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については、類似団体平均を0.1ポイントと若干上回っている。前年度比1.7ポイントの減と改善傾向にある。これは、南牧村行政改革大綱により村債発行を当該年度償還額の50%以内としてきた成果の表れである。今後も計画的に事業を実施し、引き続き発行抑制に努め、後年度負担の軽減を図る。



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [23.25人]

類似団体内順位 23/28 全国平均 7.00 群馬県平均 7.14

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口減少率が高いため、類似団体平均を6.01ポイント上回っている。南牧村行政改革大綱により補充割合を抑制し、住民サービスを低下させることなく、能率的・効率的な組織を編成するとともに、分掌事務をさらに見直し、スリムな行政運営を図る。

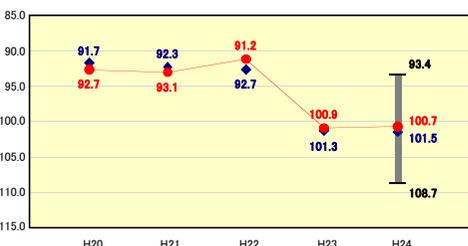


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.7]

類似団体内順位 10/28 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 ラスパイレズ指数は、類似団体より0.8ポイント上回っている。国の給与減額支給措置により、前年と比較すると若干上回ったが、南牧村行政改革大綱により、定員管理・給与の適正化を図ってきており、今後も計画に沿いつつ、職務能力・意識の低下を招かないよう配慮しながら抑制に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

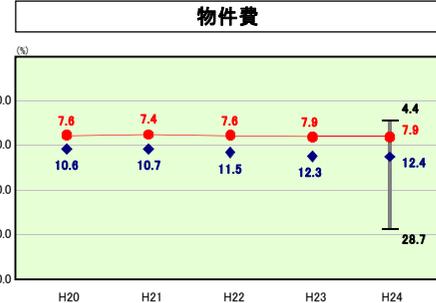
群馬県南牧村

## 経常収支比率の分析

人口	2,366	人(H25.3.31現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	2,358	人(H25.3.31現在)	通	結	実	負	担	比	-	%
面積	118.78	km <sup>2</sup>	算	来	公	債	費	比	8.6	%
入出総額	2,151,740	千円	率						38.2	%
歳入総額	2,021,244	千円	市							
歳出総額	119,327	千円	町							
実収	1,482,796	千円	村							
財政収	2,031,444	千円	(							
地方債現在高			年							
			度							
			毎							
			類							
			型							
			H20	I-1	H21	I-1	H22	I-1		
			H23	I-1	H24	I-1				

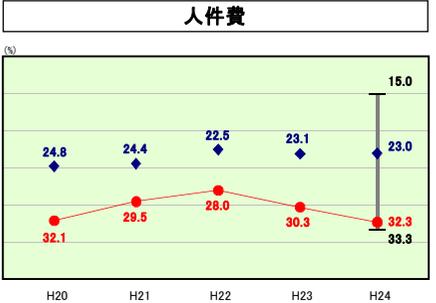


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を95のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



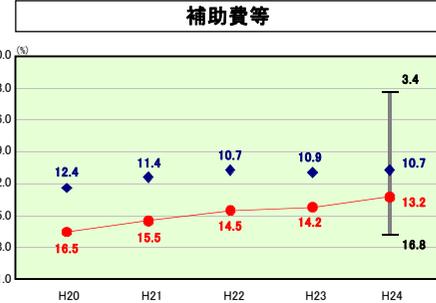
類似団体内順位 3/28 全国平均 13.3 群馬県平均 15.8

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、4.5ポイント低くなっている。備品購入の削減等で若干の減額となったが、委託料及び賃金の増があり、比率的に動きはなかった。南牧村行政改革大綱に基づき、事務の簡素化、無駄な経費の削減に努め、今後もさらに推進していく。



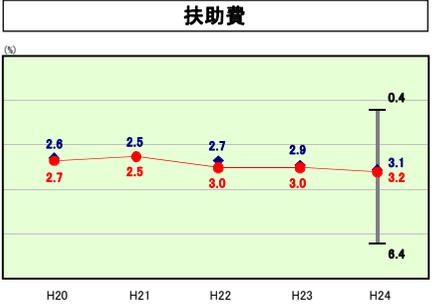
類似団体内順位 27/28 全国平均 24.8 群馬県平均 25.1

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較して9.3ポイント高くなっている。育休明け職員の復帰等が原因で、比率が上昇傾向にある。南牧村行政改革大綱に基づき人件費の削減を計画的に進め、住民サービスが低下しないよう職員の定員管理に注意をし、適正な給与水準の維持に努め、時間外手当を含め経費全体についてを抑制していく必要がある。



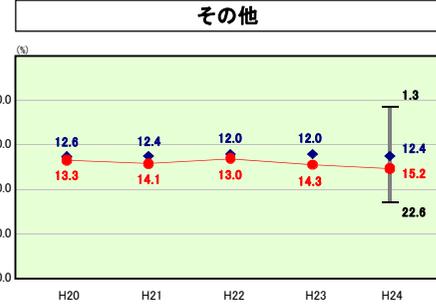
類似団体内順位 21/28 全国平均 10.1 群馬県平均 12.2

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、2.5ポイント高くなっている。一部事務組合への負担金が大きく減額となり、比率は徐々に低くなってきているものの依然として高い状況にある。サービス低下につながらないよう、事業内容な ら公共性の確保、交付に見合った効果に努める。各種団体に対する補助金についてはよく精査し、整理統合に努める。



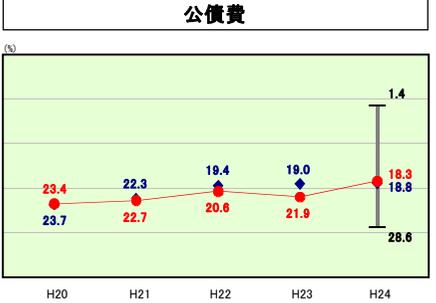
類似団体内順位 16/28 全国平均 11.2 群馬県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均と比較して0.1ポイント高くなっている。扶助費については障害介護給付費が自立支援に移行したことや給付費対象者の増、保育園への委託料も対象園児の増と経費が増額となったためである。少子化社会への対応、住民福祉の向上に事業の適正化を図っていく。



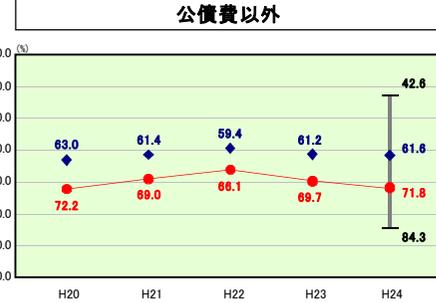
類似団体内順位 22/28 全国平均 12.5 群馬県平均 12.6

**その他の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、2.8ポイント高くなっている。繰出金は、医療・介護会計で増となったものの、他会計で抑制されたため若干減となったが、道路維持工事費・橋梁点検等で維持補修費が大きく増となったため、比率が高くなった。介護保険については保険料アップの限界もうかがえる中、無駄な経費を削減するとともに、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 10/28 全国平均 18.8 群馬県平均 15.3

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、0.5ポイント低くなっている。南牧村行政改革大綱に基づき新規の起債を抑制しているため改善傾向にある。今後も計画的に事業を実施し、発行抑制に努める。



類似団体内順位 25/28 全国平均 71.9 群馬県平均 75.4

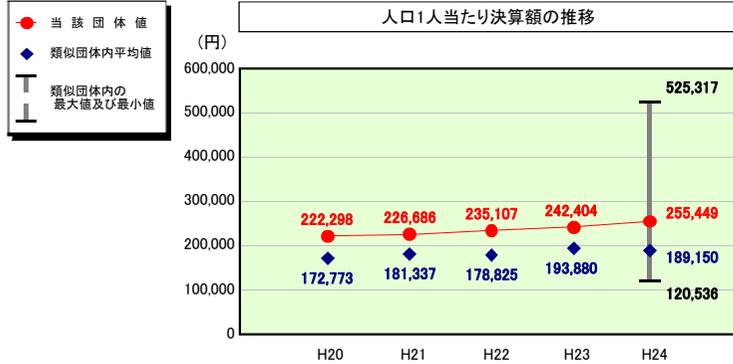
**公債費以外の分析欄**  
 前年と比較すると2.1ポイント高いが、金額にすると全体的に減額となっている。人件費が大きく占めているが普通建設事業の事業支弁費による比率も影響している。今後も行政改革への取組を通じて抑制していくよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

群馬県南牧村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

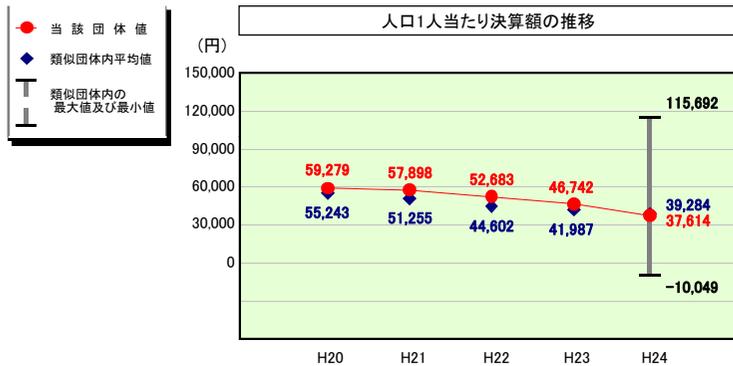
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	487,840	206,188	154,663	33.3
賃金(物件費)	13,611	5,753	15,458	▲62.8
一部事務組合負担金(補助費等)	91,206	38,549	23,348	65.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,037	438	1,861	▲76.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,508	20,925	6,311	231.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,612	5,331	3,607	47.8
▲退職金	▲51,422	▲21,734	▲16,098	35.0
合計	604,392	255,449	189,150	35.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.25	17.24	6.01
ラスバイレス指数	100.7	101.5	▲0.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

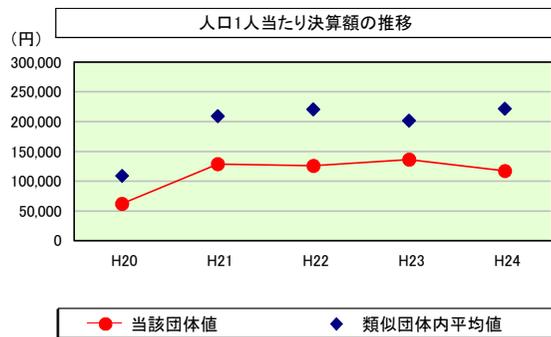


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	277,687	117,366	118,734	▲1.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	5,540	2,342	29,076	▲91.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,378	6,500	4,761	36.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	668	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	67	-
▲特定財源の額	▲4,500	▲1,902	▲3,408	▲44.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲205,111	▲86,691	▲110,614	▲21.6
合計	88,994	37,614	39,284	▲4.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

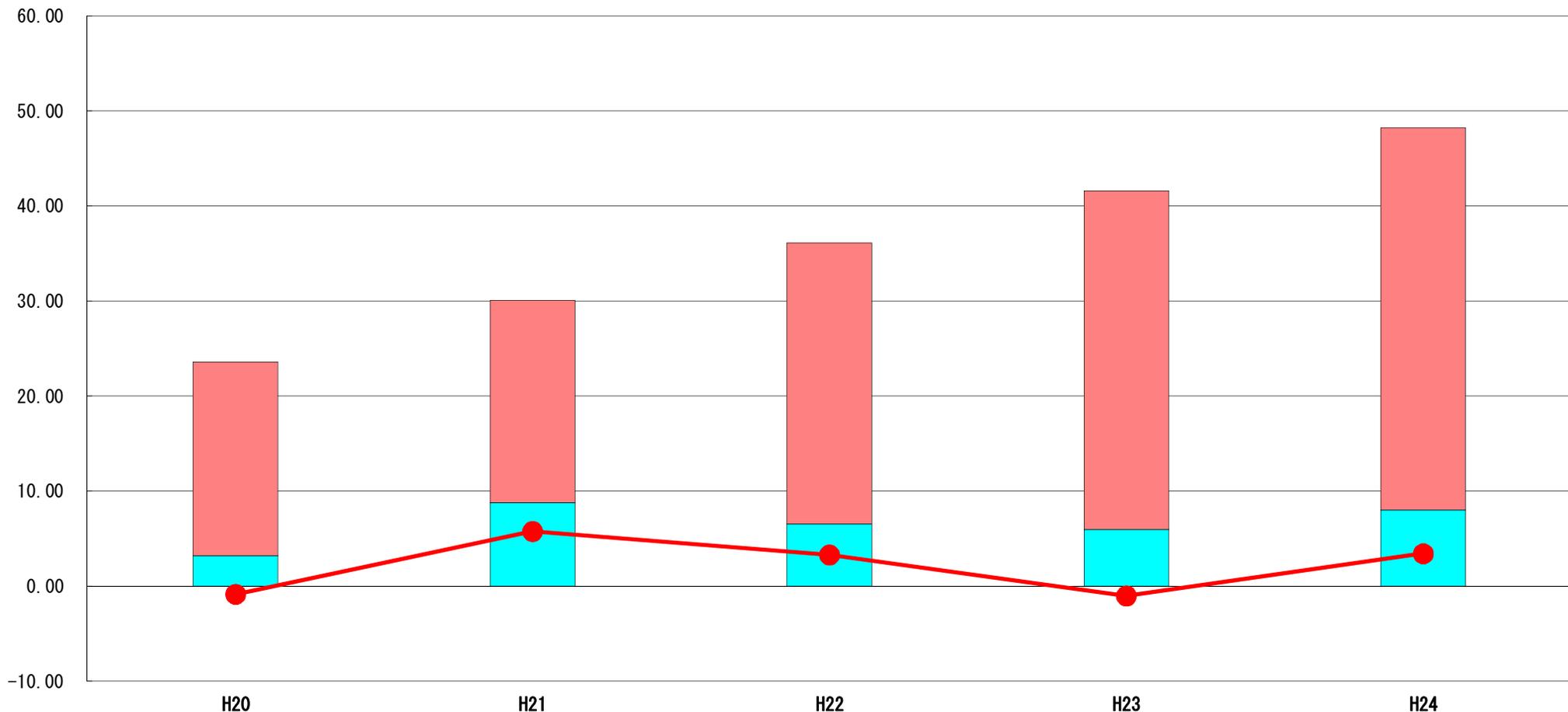
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	169,998	61,998	▲26.6	109,128	10.3	▲36.9
うち単独分	110,776	40,400	35.3	60,972	4.8	30.5
H21	338,994	128,846	107.8	209,170	91.7	16.1
うち単独分	253,816	96,471	138.8	117,028	91.9	46.9
H22	321,096	125,821	▲2.3	220,780	5.6	▲7.9
うち単独分	177,205	69,438	▲28.0	105,334	▲10.0	▲18.0
H23	335,854	136,471	8.5	201,428	▲8.8	17.3
うち単独分	315,571	128,229	84.7	118,373	12.4	72.3
H24	277,310	117,206	▲14.1	221,823	10.1	▲24.2
うち単独分	190,534	80,530	▲37.2	104,431	▲11.8	▲25.4
過去5年間平均	288,650	114,068	14.7	192,466	21.8	▲7.1
うち単独分	209,580	83,014	38.7	101,228	17.5	21.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

群馬県南牧村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color: #f08080; border: 1px solid black;"></span> 財政調整基金残高		20.34	21.24	29.55	35.61	40.20
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; background-color: #00ffff; border: 1px solid black;"></span> 実質収支額		3.26	8.83	6.57	5.97	8.05
<span style="display:inline-block; width:15px; height:15px; border-bottom: 2px solid red; border-left: 2px solid red; border-right: 2px solid red; border-radius: 50%;"></span> 実質単年度収支		▲ 0.85	5.76	3.29	▲ 1.02	3.42

## 分析欄

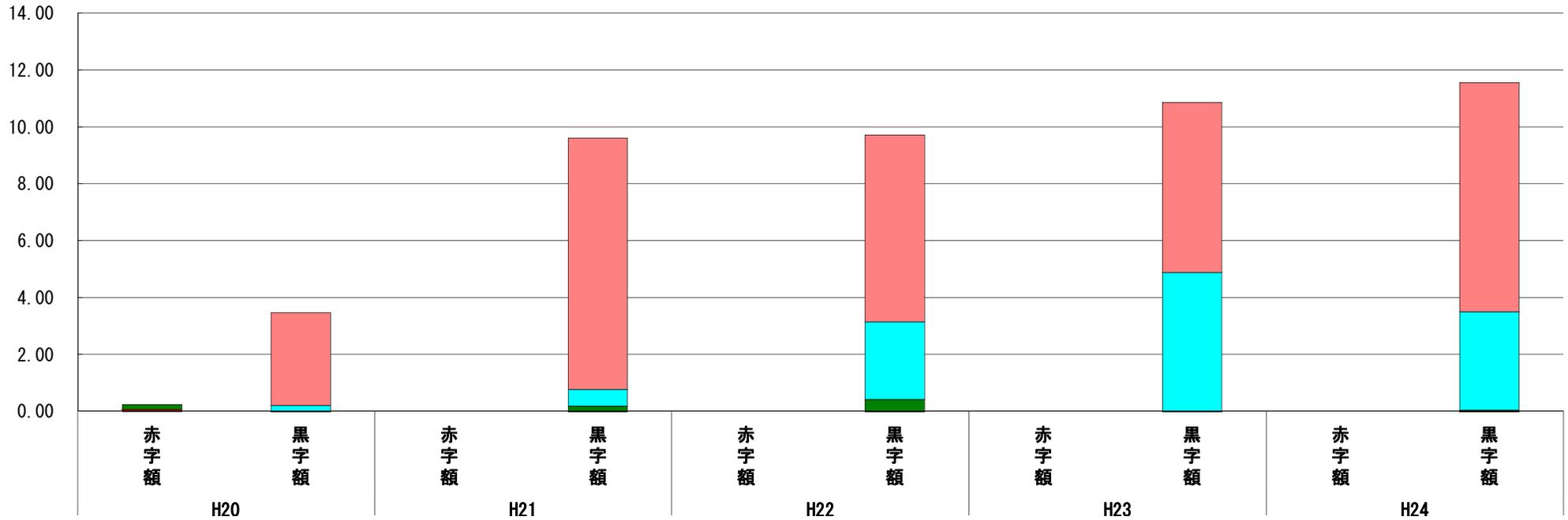
財政調整基金残高については、基金の積立が伸びているため比率も大きくなっている。実質収支額については、標準財政規模が小さくなっているが、一般会計の実質収支額は年度ごとに大きく違っているため、比率的には増減している。それに伴い、実質単年度収支についても年度ごとに比率の変動はあり、財政規模の弱い本村では、いかに歳出を抑制するかである。臨時的な収入などにより一般財源が抑制されれば、基金積立も可能だが定期的な積立金は少額である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

群馬県南牧村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.26	8.83	6.57	5.97	8.05
国民健康保険特別会計		0.20	0.59	2.74	4.86	3.47
介護保険特別会計		▲ 0.18	0.18	0.41	0.00	0.02
簡易水道特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
自然休養村特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.01
生活排水特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.07	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	-	-

## 分析欄

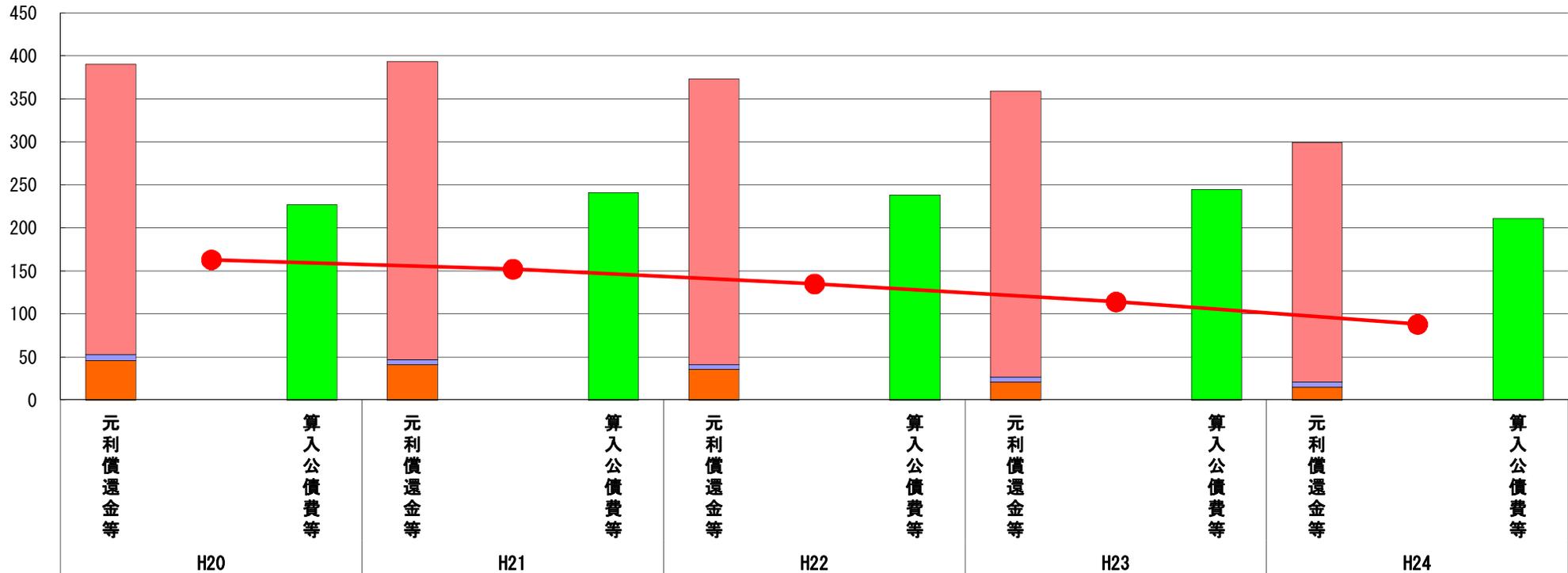
平成20年度の介護保険・老人保健特別会計は、国・県・基金から負担金・交付金が過年度収入となり、赤字となっているが、近年は全会計において黒字会計を維持している。今後も財政の健全化に努める。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県南牧村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		337	346	332	332	278
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7	6	5	6	6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	41	36	21	15
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		227	241	238	245	211
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		163	152	135	114	88

**分析欄**

元利償還金等の償還金については、過疎債の償還が開始された事業もあり、増額となった年度もあるが、南牧村行政改革大綱に基づく地方債発行の抑制により減少している。公営企業・組合等については、地方債残高の減少に伴い減額している。算入公債費等については、公債費によって、増減した物もある。今後も新規発行の抑制に努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

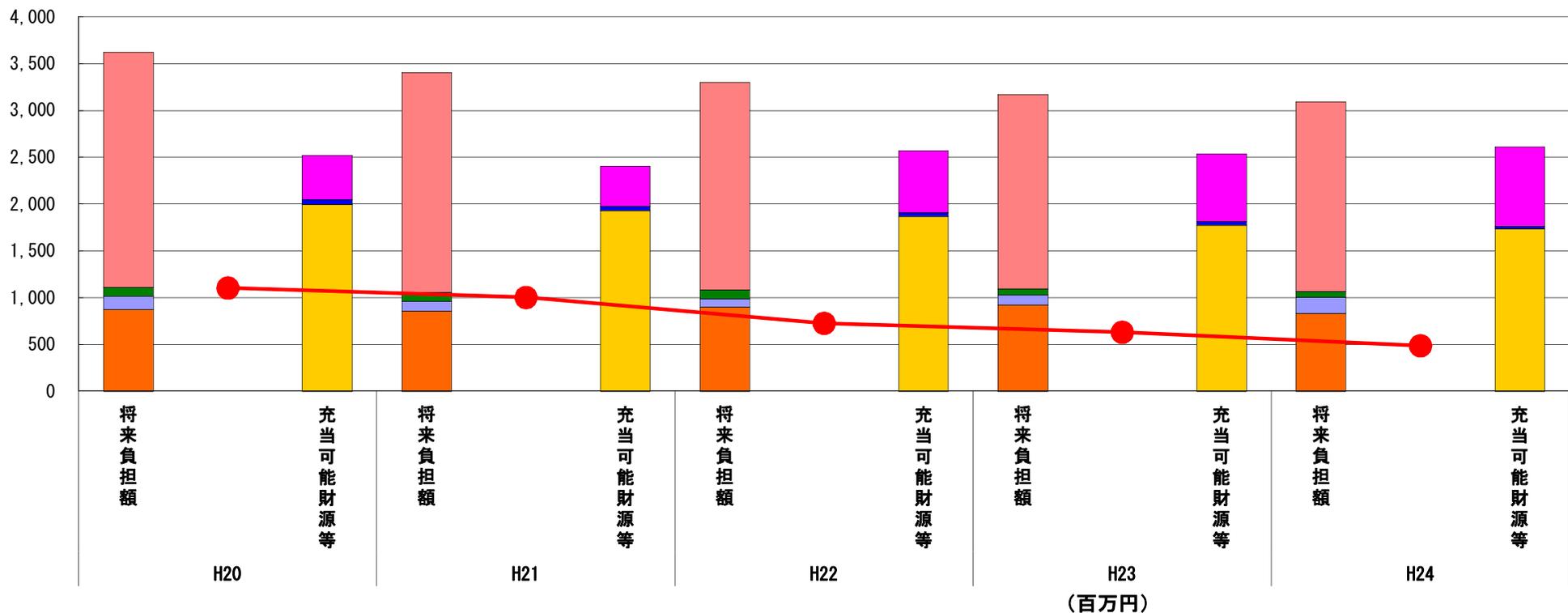
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県南牧村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,513	2,353	2,216	2,075	2,031
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		95	94	93	69	57
	組合等負担等見込額		141	105	93	106	174
	退職手当負担見込額		876	858	900	921	835
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		475	432	665	727	842
	充当可能特定歳入		48	44	39	35	30
	基準財政需要額算入見込額		1,998	1,931	1,870	1,778	1,737
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,105	1,004	728	632	488

**分析欄**

将来負担額については、南牧村行政改革大綱に基づく地方債発行の抑制により残高が減少。公営企業についても残高が減少傾向にある。組合負担金については、施設の新設、改修等で増額となってきた。退職手当負担については職員数、基本給によって増減となっている。

充当可能財源については、公債費の減少により基準財政需要額算入見込額は減少しているが、基金・特定歳入については、増額となってきている。

今後も負担を少しでも軽減するよう、財政の健全化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。